

決算説明会補足資料

	2018年3月期 2017年4月～2018年3月	2019年3月期 2018年4月～2019年3月	2020年3月期 2019年4月～2020年3月	2021年3月期 2020年4月～2021年3月	2022年3月期 2022年4月～2022年3月	2023年3月期(予想) 2023年4月～2023年3月	
業績	売上高 94,601 営業利益 5,399 経常利益 5,410 当期純利益 2,538 総資産 91,866 純資産 54,854	売上高 97,813 営業利益 5,761 経常利益 5,869 当期純利益 3,060 総資産 95,207 純資産 56,478	売上高 98,808 営業利益 5,581 経常利益 5,670 当期純利益 3,064 総資産 91,868 純資産 57,586	売上高 88,224 営業利益 5,313 経常利益 5,652 当期純利益 3,234 総資産 95,208 純資産 61,076	売上高 109,923 営業利益 6,292 経常利益 6,889 当期純利益 3,941 総資産 102,641 純資産 65,448	売上高 125,000 営業利益 7,100 経常利益 7,600 当期純利益 4,000	
連結	ROS: 売上高営業利益率 5.7% ROA: 総資産経常利益率 6.0% ROE: 自己資本純利益率 5.7%	ROS 5.9% ROA 6.3% ROE 6.4%	ROS 5.6% ROA 6.1% ROE 6.2%	ROS 6.0% ROA 6.0% ROE 6.3%	ROS 5.7% ROA 7.0% ROE 7.1%	ROS 5.7% ROA - ROE 6.8%	
業績	売上高 40,843 営業利益 1,344 経常利益 3,085 当期純利益 2,541 総資産 61,525 純資産 42,976 輸出売上 2,440 比率 6.0%	売上高 42,769 営業利益 1,815 経常利益 3,614 当期純利益 3,054 総資産 63,113 純資産 45,051 輸出売上 2,153 比率 5.0%	売上高 41,655 営業利益 1,869 経常利益 3,687 当期純利益 1,778 総資産 60,533 純資産 44,438 輸出売上 1,905 比率 4.6%	売上高 35,516 営業利益 1,466 経常利益 3,188 当期純利益 2,652 総資産 65,739 純資産 48,140 輸出売上 1,576 比率 4.4%	売上高 43,578 営業利益 2,567 経常利益 4,260 当期純利益 3,615 総資産 71,698 純資産 50,805 輸出売上 2,433 比率 5.6%	売上高 59,000 営業利益 - 経常利益 5,100 当期純利益 3,900 輸出売上 2,822 比率 4.8%	
個別							
事業環境 国内	自動車業界は、各社の新型車発売の効果もあり堅調に推移し、後半にやや陰りが見えたが全体として前年を上回る。建材業界は、住宅着工件数が前年を下回る。家電業界は、白物家電が好調も、全体としては横ばい。個人消費は、堅調な雇用所得情勢を背景に、緩やかな回復傾向。	設備投資が増え雇用所得環境も改善したこともあり、引き続き緩やかな景気回復傾向が見られる。	自動車業界は、消費税増税による購買意欲の低下に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う客足鈍化。建材業界は、住宅着工件数が減少。家電業界は、白物家電の消費税増税前駆け込み需要による反動減と暖冬による影響等で前年度を下回る。設備投資や個人消費は、前半緩やかな回復傾向も、後半になり落ち込み。	新型コロナウイルス感染症の影響から輸出、生産、設備投資等を中心に持ち直してきたものの、緊急事態宣言再発出により個人消費が弱含みに転じ、依然として厳しい環境が続く。住宅市場では新設住宅着工件数が減少。自動車市場、家電市場は回復が見られる。	一部の個人消費等において弱さがみられるも、持ち直しの動きが続く。建材市場は住宅着工件数が前年比増加で推移。自動車市場は部品供給問題等による減産の影響を受ける。家電市場は弱い動きに留まる。	(上期概況) 企業収益の一部に弱さがみられるものの個人消費が緩やかに持ち直し、総じて持ち直しの動きが続いた。自動車市場は自動車生産台数が減少。建材市場は住宅着工件数が前年並みで推移。家電市場は堅調に推移。	
米国	個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復が続く。	個人消費や民間設備投資を中心に堅調を維持。	製造業の弱含みが続く。	新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、経済対策もあり回復の動きが見られる。	経済活動の段階的再開や景気対策効果により回復基調。	(上期概況) 物価上昇や金融引き締めの影響等を受け一部に足踏みが見られるものの総じて持ち直しの動き。	
欧州	欧州経済は緩やかに回復しているものの、政策に関する不確実性、地政学的リスクなどの影響等に留意すべき状況が継続。	内需を中心に底堅く推移。	低成長を継続。	-	-	-	
アジア	中国では輸出の増加を背景に、堅調に推移。	米中貿易摩擦などの影響もあり緩やかな減速傾向。	米中貿易摩擦の影響を受け景気減速が続く。	新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、中国では景気が緩やかに回復。	一部の地域で感染再拡大の影響による改善の動きの鈍化がみられたものの、経済活動の段階的再開や景気対策効果により、総じて回復基調。	(上期概況) 半導体不足及び上海ロックダウンの影響等があったものの、総じて持ち直しの動き。	
売上	【コンパウンド】 国内増は、建材市場、電線市場、生活資材市場が好調に推移し増収。エラストマーは自動車市場、生活資材市場の拡大により増収。海外では、中国の電線市場、タイの自動車市場、医療市場、インドネシアの医療市場で売上を伸ばし、アジア全体として増収。米国では、自動車市場で承認の遅れ等の影響もあり伸び悩むも、電線市場において好調に推移。 【フィルム】 国内では、建築材市場の住宅分野は賃貸向けが後半ペースダウンもパワービルダー及びマンション向けが好調に推移し増収。商業施設、公共施設、ホテル等の新設及びリニューアル需要は好調に推移。光学分野では国内外のディスプレイ関係で新規および継続採用により増収。海外では、建築材市場のうち中国向けで新規採用により増収も、北米向けは後半やや低調、欧州向けは苦戦し、全体として減収。電線市場では、自動車用で新規採用もあり堅調に推移も、民生用が低調により横ばい。 【食品包材】 国内では外食産業及び家庭用向け小巻ラップが増加するも、食品スーパー向け業務用ラップ及び仕入商品の販売が低調により、全体として横ばい。中国では業務用ラップの拡大により増収。	【コンパウンド】 国内増は、電線市場を中心とした首都圏再開発案件の取込及び拡大により増収。エラストマーは自動車市場及び電線市場での拡大により増収。海外では、米国現地法人で自動車市場及び電線市場が低調に推移。中国現地法人では電線市場、タイ現地法人では自動車市場、インドネシア現地法人では自動車市場及び電線市場で増収。結果、海外全体として増収。 【フィルム】 国内では、建築材市場の住宅分野の住宅着工件数が横ばい。また、顧客の輸出取り扱いの増加により増収。非住宅分野では、オフィスビル、ホテル、公共施設等の新築及びリニューアル等の需要は好調に推移するも、在庫調整影響もあり減収。光学分野では大型案件獲得及び新用途拡大により増収。輸出では、電線市場のアジア非日系顧客向け自動車用製品が堅調に推移し増収。建築材市場では、北米・欧州向けが前年を下回り減収。輸出全体として減収。 【食品包材】 国内では、外食産業及び家庭用向け小巻ラップの拡大が進み増収。業務用ラップは食品スーパーでの鮮魚部門の落ち込みにより減収。全体として横ばい。中国現地法人では、業務用ラップの拡大が進み増収。	【トランスポートーション】 国内では、自動車市場が低調に推移し減収。海外では、ASEANでの自動車市場のコンパウンド販売が堅調も、北米、中国、インド国では市況低迷の影響を受け減収。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材市場のチューブ・ホース用コンパウンド販売が堅調。食品包材市場ではラップ製品の販売が進み増収。海外では、医療市場が堅調に推移するも、ASEAN、北米における生活資材市場でのコンパウンド販売及び中国のラップ販売が減少し減収。 【エレクトロニクス】 国内では、エネルギー及び情報通信市場のコンパウンド、光学分野でのフィルム大型案件の売上が前年を下回り減収。海外では、中国の情報通信市場の景気減速によるコンパウンド販売減も、北米におけるエネルギー市場コンパウンド販売増により増収。 【ビルディング&コンストラクション】 国内では、非住宅市場でのインテリアフィルム新得意採用等により販売増。また、昨子会社化したデザイン会社の売上寄与により増収。海外では、北米の建築資材市場向けコンパウンド、欧州及び中国でのインテリアフィルムの販売が減速し減収。	【トランスポートーション】 国内では、自動車市場が下期より回復するも、前年の水準には至らず減収。海外では、中国の自動車市場は早期回復し、北米・ASEAN・インド国も7月以降回復基調に転じるも、前年の水準には至らず減収。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材市場のメディア・サイン用フィルムの販売が減少するもリケガード及び食品包材市場の業務用ラップ拡大が進み増収。海外では、ASEANでの生活資材、医療市場で販売が増加し増収。 【エレクトロニクス】 国内では、リケガード販売の深耕が進むも、エネルギー市場での販売が前年を下回り減収。海外では、北米、タイ国での販売が増加も、インドネシア国のエネルギー市場向け販売が低迷し減収。 【ビルディング&コンストラクション】 国内では、住宅・非住宅市場へのコンパウンドフィルムの販売が進み増収。また、前年の水準には至らず減収。海外では、タイ国でのコンパウンド販売が増加し増収。	【トランスポートーション】 国内では、半導体不足等による減産の影響も、エラストマーコンパウンドの拡大が進み全体として増収。自動車市場回復により、コンパウンド販売が増加し増収。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材市場の塩ビコンパウンド、メディア・サイン用フィルム及び食品包材市場の業務用ラップ拡大が進み増収。海外では、米国・ASEANで生活資材市場向け塩ビコンパウンドの拡大が進み増収。 【エレクトロニクス】 国内では、電力・産業電線、情報通信市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。海外では、塩ビコンパウンドの販売がグローバルで増加し増収。 【ビルディング&コンストラクション】 国内では、住宅・非住宅市場へのコンパウンドフィルムの販売が進み増収。海外では、米国の景気回復により好調に推移した住宅市場へのコンパウンドフィルムの販売が増加し増収。	【トランスポートーション】 国内では、自動車生産は横ばいだったものの原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり増収。海外では、半導体不足や上海ロックダウン等による自動車減産の影響を受けたものの、拡大が進み増収。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材市場向けエラストマーコンパウンドの拡大及び食品包材市場での小巻ラップの販売増加により増収。海外では、米国・ASEANでの生活資材市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【エレクトロニクス】 国内では、電力・産業電線、情報通信市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。海外では、塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【ビルディング&コンストラクション】 国内では、住宅市場・非住宅市場へのコンパウンドの販売が進み増収。海外では、ASEAN・米国でのコンパウンドの販売、米国でのフィルムの販売が増加し増収。	【トランスポートーション】 国内では、自動車生産は横ばいだったものの原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり増収。海外では、半導体不足や上海ロックダウン等による自動車減産の影響を受けたものの、拡大が進み増収。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材市場向けエラストマーコンパウンドの拡大及び食品包材市場での小巻ラップの販売増加により増収。海外では、米国・ASEANでの生活資材市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【エレクトロニクス】 国内では、電力・産業電線、情報通信市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。海外では、塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【ビルディング&コンストラクション】 国内では、住宅市場・非住宅市場へのコンパウンドの販売が進み増収。海外では、ASEAN・米国でのコンパウンドの販売、米国でのフィルムの販売が増加し増収。
地域ごとの連結売上高(百万円)	日本 50,742 53.6% アジア 29,274 30.9% 北米 13,683 14.5% その他 902 1.0% 計 94,601 100.0%	日本 53,830 55.0% アジア 31,101 31.8% 北米 12,460 12.7% その他 422 0.4% 計 97,813 100.0%	日本 56,388 57.1% アジア 29,589 29.9% 北米 12,436 12.6% その他 396 0.4% 計 98,808 100.0%	日本 50,561 57.3% アジア 26,075 29.6% 北米 11,272 12.8% その他 317 0.3% 計 88,224 100.0%	日本 57,425 52.2% アジア 35,633 32.4% 北米 16,319 14.8% その他 547 0.5% 計 109,923 100.0%	日本 28,792 48.4% アジア 19,760 33.2% 北米 10,683 17.9% その他 293 0.5% 計(上期実績) 59,527 100.0%	
利益	【コンパウンド】 原材料価格の改定に伴う製品価格調整の影響もあり、減益。 【フィルム】 光学分野での数量増加により損失を縮小するも、全体として黒字化には至らず。 【食品包材】 原材料費、物流費等の費用増により減益。	【コンパウンド】 生産性改善及び販売数量増加により増益。 【フィルム】 光学分野の損失が大幅に改善するも、全体として黒字化には至らず。 【食品包材】 原材料価格改定に伴う、製品価格調整遅れにより減益。	【トランスポートーション】 国内、ASEANでの設備投資等によるコスト増により減益。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 生産性向上の寄与もあり増益。 【エレクトロニクス】 光学分野での販売数量減により減益。 【ビルディング&コンストラクション】 国内での高付加価値品の販売増により増益。	【トランスポートーション】 市況の回復は見られるも、販売数量減少により減益。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 医療、食品包材市場での販売増加により増益。 【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。 【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【トランスポートーション】 国内販売増加により増益。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。 【エレクトロニクス】 国内・海外での塩ビコンパウンドの販売増加により増益。 【ビルディング&コンストラクション】 国内・海外での販売増加により黒字化。	【トランスポートーション】 国内・海外での販売増加により増益。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。 【エレクトロニクス】 国内・海外での販売増加により増益。 【ビルディング&コンストラクション】 国内・海外での販売増加により増益。	
設備投資(百万円)	コンパウンド 2,126 フィルム 683 食品包材 398 その他 569 計 3,775	コンパウンド 2,272 フィルム 467 食品包材 291 その他 543 計 3,574	コンパウンド 1,602 フィルム 1,310 食品包材 210 その他 661 計 3,785	コンパウンド 1,651 フィルム 490 食品包材 263 その他 1,274 計 3,680	コンパウンド 895 フィルム 421 食品包材 291 その他 893 計 2,500	コンパウンド 1,990 フィルム 860 食品包材 500 その他 1,650 計 5,000 ※メンテナンス含む	
研究開発費	1,396 百万円	1,470 百万円	1,448 百万円	1,440 百万円	1,566 百万円	1,600 百万円	
特記事項	3か年中期経営計画2年目。 RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.増設着工。 PT. RIKEN INDONESIA増設着工。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設着工。 北米に販売統括会社として、RIKEN AMERICAS CORPORATIONを設立。 転換社債型新株予約権付社債2,830百万円転換。	3か年中期経営計画3年目。 RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.増設稼働。 PT. RIKEN INDONESIA増設稼働。 株式会社イオンを子会社化。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設稼働。 インドに販売会社RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.を設立。	3か年中期経営計画1年目。 国内エラストマー設備増設稼働。 研究開発センター(蒲田)増設着工。 自己株式2,000千株の消却を実施。 自己株式の取得を実施。 自動車窓ガラス用遮熱フィルム「ICE-μ」の事業譲受。 転換社債型新株予約権付社債3,545百万円転換及び、455百万円の償還。	3か年中期経営計画2年目。 研究開発センター(蒲田)増設完了。 自己株式2,000千株の消却を実施。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.はSCG Chemicals Co.,Ltd.のタイ国内における塩ビコンパウンド事業を一筆化。 「ACS樹脂」資産譲受。 100%連結子会社リケンファブロ機の合併を決定。	3か年中期経営計画3年目。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設決定。 RIKEN VIETNAM CO., LTD.増設決定。 100%連結子会社リケンファブロ機を吸収合併。 (合併日:2022年1月1日) 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」移行。 (移行日:2022年4月4日)	3か年中期経営計画1年目。 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION増設決定。 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」移行。 (移行日:2022年4月4日) TCFD提言に基づく開示を実施。	

連結業績の推移

単位:百万円、%、人

	期 自 至	89期	90期	91期	92期	93期
		2017/4/1 2018/3/31	2018/4/1 2019/3/31	2019/4/1 2020/3/31	2020/4/1 2021/3/31	2021/4/1 2022/3/31
収益性	売上高	94,601	97,813	98,808	88,224	109,923
	営業利益	5,399	5,761	5,581	5,313	6,292
	売上高営業利益率(ROS)	5.7	5.9	5.6	6.0	5.7
	経常利益	5,410	5,869	5,670	5,652	6,889
	売上高経常利益率	5.7	6.0	5.7	6.4	6.3
	当期純利益	2,538	3,061	3,064	3,234	3,941
	当期純利益率	2.7	3.1	3.1	3.7	3.6
	1株当り純利益	41.64	47.43	48.11	51.22	62.47
安全性	純資産額	54,854	56,478	57,586	61,076	65,448
	総資産額	91,866	95,207	91,868	95,208	102,641
	自己資本	47,173	48,942	49,710	53,741	57,762
	1株当り純資産	735.85	753.31	788.77	852.51	914.83
	自己資本比率	51.4	51.4	54.1	56.4	56.3
	流動比率	185.2	180.8	199.9	205.0	207.3
	固定長期適合率	69.5	67.1	64.3	62.9	59.0
	インテレスト・カバレッジ・レシオ	30.8	34.5	39.7	67.0	40.1
効率性	総資産経常利益率(ROA)	6.0	6.3	6.1	6.0	7.0
	自己資本当期純利益率(ROE)	5.7	6.4	6.2	6.3	7.1
キャッシュ・フロー	営業キャッシュフロー	5,671	7,317	8,805	9,387	4,572
	投資キャッシュフロー	△ 3,621	△ 3,232	△ 2,525	△ 3,002	△ 2,438
	財務キャッシュフロー	△ 1,866	△ 1,562	△ 5,480	△ 2,796	△ 2,946
	現金同等物期末残高	14,655	17,036	17,812	21,080	20,677
株価	期末株価	507	453	385	516	457
	PER	12.2	9.6	8.0	10.1	7.3
	PBR	0.69	0.60	0.49	0.61	0.50
配当	1株当り配当金	12.00	14.00	16.00	16.00	19.00
	配当性向(連結)	28.8	29.5	33.3	31.2	30.4
	純資産配当率(連結)	1.6	1.9	2.1	1.9	2.2
その他	設備投資額	3,775	3,574	3,785	3,680	2,500
	減価償却費(のれん除く)	3,434	3,657	3,880	3,713	3,506
	研究開発費	1,396	1,470	1,448	1,440	1,566
	従業員数	1,844	1,882	1,944	1,894	1,884

設備投資額内訳

	89期	90期	91期	92期	93期
コンパウンド	2,126	2,272	1,602	1,651	895
フィルム	683	467	1,310	490	421
食品包材	398	291	211	263	291
その他	569	543	661	1,274	893

セグメント別売上高の推移

※ 2020年3月期よりセグメント区分を変更しております。

単位:百万円

期 年期	90期 2019.3	91期 2020.3	92期 2021.3	93期 2022.3
トランスポートーション	30,891	29,758	24,310	32,457
デイリーライフ&ヘルスケア	24,249	24,308	25,037	30,688
エレクトロニクス	21,149	20,883	17,430	21,493
ビルディング&コンストラクション	20,853	23,290	21,033	25,154
その他	669	567	412	129
連結売上高	97,813	98,808	88,224	109,923

単位:%

期 年期	90期 2019.3	91期 2020.3	92期 2021.3	93期 2022.3
トランスポートーション	31.6	30.1	27.5	29.5
デイリーライフ&ヘルスケア	24.8	24.6	28.4	27.9
エレクトロニクス	21.6	21.1	19.8	19.6
ビルディング&コンストラクション	21.3	23.6	23.8	22.9
その他	0.7	0.6	0.5	0.1
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0

